

## 平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名	株式会社ウイザス	上場取引所	J Q
コード番号	9696	URL	<a href="http://www.with-us.co.jp">http://www.with-us.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 一晃		
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 井尻 芳晃	TEL	(06) 6264-4202
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,056	4.0	1,508	26.9	1,463	24.1	491	31.0
18年3月期	12,558	7.4	1,188	48.4	1,179	41.7	375	15.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	51	43	—	—	10.6	13.6	11.6
18年3月期	38	50	—	—	8.8	11.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期  $\Delta$ 7百万円 18年3月期  $\Delta$ 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	11,161	4,839	4,839	4,416	43.4	506	36
18年3月期	10,435	4,416	4,416	4,416	42.3	460	53

(参考) 自己資本 19年3月期 4,839百万円 18年3月期 4,416百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,073	$\Delta$ 1,129	59	2,243
18年3月期	1,537	$\Delta$ 1,018	59	2,240

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	円	銭	円	銭				
18年3月期	5	50	11	00	16 50	156	42.9	3.7
19年3月期	5	50	8	00	13 50	129	26.2	2.8
20年3月期(予想)	5	50	8	00	13 50	—	188.3	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,735	0.2	$\Delta$ 539	—	$\Delta$ 607	—	$\Delta$ 884	—	$\Delta$ 92	60
通期	14,013	7.3	1,415	$\Delta$ 6.2	1,256	$\Delta$ 14.1	68	$\Delta$ 86.1	7	17

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 株式会社ナビ） 除外 -社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,440,000株 18年3月期 10,440,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 883,313株 18年3月期 883,313株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,954	2.1	1,343	23.6	1,282	13.5	389	27.5
18年3月期	11,713	1.7	1,086	39.1	1,129	32.1	305	0.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	40	72	—	—
18年3月期	31	02	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	10,006	4,634	4,634	46.3	484	99		
18年3月期	9,409	4,311	4,311	45.8	449	56		

（参考）自己資本 19年3月期 4,634百万円 18年3月期 4,311百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,262	△0.6	△452	—	△504	—	△775	—	△81	19
通期	12,614	5.5	1,295	△3.6	1,165	△9.1	24	△93.8	2	54

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調等の追い風とも相まって自動車、精密機械等輸出関連の業種を中心に積極的な設備投資が行われる一方、また雇用環境も改善され、初任給の上昇やベースアップの見直し等の話題も聞かれるようになり、経済の回復基調が定着してまいりました。しかしながら、原油高や非鉄金属の高騰といった資源問題や、米国の住宅市場の低迷等、米国経済の先行き不透明感に起因する株式市況への不安材料を一方では抱えたまま推移してまいりました。

このような情勢のなか、当社は創業31年目を迎えました。当社グループを取り巻く当連結会計年度における事業環境は、学習塾事業部門において特に大阪府下の公立高校の学区再編がもたらす影響は大きく、他地域を経営基盤とする大規模塾の参入のみならず、これまでは競合関係が希薄であった大阪府下のエリアごとの地域ドミナントの学習塾とも新たな市場確保のための競合関係が発生し、一層激しさを増してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き業容の拡大を図るべく教育事業セグメントごとに、教育サービスの質的向上と生徒・保護者満足度向上に注力して取り組んでまいりました。特に業容におきましては、前連結会計年度より開校した連結子会社による通信制高校は当初の予想を上回る水準で生徒数が増加し、当社グループの業績に寄与する一方、近い将来定員生徒数に近づくことが予想されるため、新たに構造改革特区を活用した2校目の広域通信制単位制高等学校の設立手続きを兵庫県養父市とともに進めてまいり、内閣府より既に認定を頂いております。開校のための諸準備が予定通り進捗すれば平成20年4月に開校できる見通しであります。

当連結会計年度における事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### (学習塾事業)

小・中・高校生対象の学習塾事業におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げ、取り組んでまいりました。

- a. 次年度からの学校教育カリキュラム変更に対する事前対応（大阪府の学区再編に向けた対応策として、上位難関公立高校の合格実績確保のための新ブランド教室の立上げと、小学生英語必修化に向けた教育プログラムの導入）
- b. 高校生部門の一層の生徒確保を図るため、中3卒業生の高校部門への進級をスムーズに行うための中・高一貫教育の打ち出しによる高校生部門への教務指導の強化
- c. NPOと連携したキャリア教育の啓蒙と、キャリア教育カリキュラム導入による他塾との差別化

以上を中心課題として取り組みました結果、学習塾事業部門の期中平均生徒数は前年比較で51名（0.3%増）と微増でありましたが、売上高は67億85百万円と対前年増加率は3.5%増になりました。生徒数が昨年対比で微増に終わった要因は、期中に5校不採算校を閉鎖したことと、例年新規校の立上げ時期が3月（一部は12月の冬期講習会から）であったものを、夏期開校を中心にした方針への転換により、この時期の実質的な新規開校が発生しなかったこと等が影響しました。一方利益面では、不採算校の閉鎖に加え、クラス充足率の向上策（1クラス当たりの生徒数の増加）や、高校生部門で大晦日集中ゼミを初めて実施したこと等の取組みにより営業利益は13億38百万円（前期比30.7%増）と大幅に増加いたしました。（営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。）

#### (高認・サポート校・通信制高校事業)

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げ取り組んでまいりました。

- a. 当社設置校周辺中学・高校への学校訪問による太いパイプ作りと、その信頼関係に基づく対象生徒の紹介入会の促進
- b. 高卒認定試験制度（高認）の啓蒙活動による認知拡大と市場占有率の拡大
- c. 第一高等学院（高認・サポート校事業）とウィザス高校（通信制高校事業）の連結運営による質の向上と業務の効率化
- d. ウィザス高校での総合学科開講等による多様なニーズへの対応（入学者増加対策）

以上を中心とした取組みの結果、生徒数が着実に増加（期中平均生徒数7,503名、前年同期比較519名増）し、特に高校コース（サポート校事業）の生徒数は期中平均で382名増加、その結果としてウィザス高校に在籍する生徒数も大幅に増加しました。このことにより通信制高校事業の業績も予想を越える水準で達成するとともに、冒頭に記載しました通り2校目の通信制高校立ち上げの準備を進めております。その一方、高認事業の通学コースに通う生徒数は前年との期中平均比較で若干増加したものの想定した人数には届かず、高認生のシェア拡大は次年度に向けても重要な課題であると認識しております。この結果、高認・サポート校・通信制高校事業部門における売上高は58億39百万円（前期比4.1%増）、営業利益は12億98百万円（前期比8.3%増）になりました。

（営業利益は本社管理部門の間接費用は配賦させておりません。）

以上の結果としまして、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は130億56百万円（前期比4.0%増）、経常利益は14億63百万円（前期比24.1%増）、当期純利益は4億91百万円（前期比31.0%増）となりました。

（参考：事業部門別売上高及び生徒数の状況）

（単位：千円、未満切捨て）

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
学習塾事業	人 15,130	千円 6,559,310	% 52.2	人 15,181	千円 6,785,610	% 52.0	% 3.5
高認・サポート校 ・通信制高校事業	6,980 (114)	5,612,079	44.7	7,503 (299)	5,839,413	44.7	4.1
その他の収益事業	529	386,658	3.1	492	431,653	3.3	11.6
計	22,639	12,558,048	100.0	23,176	13,056,677	100.0	4.0

（注1）「高認・サポート校・通信制高校事業」部門の生徒数のうち通信制高校事業に係る生徒数につきましては、サポート校コースを受講しない通信制高校のみに在籍する生徒数をカウントしており、（ ）内にその人数（内数）を記載しております。（サポート校コースを併用受講する生徒はサポート校の生徒数としてカウントしております。）

（注2）幼児教育部門につきましては、本来「教育事業」に区分すべきものでありますが、重要性が乏しいため「その他の収益事業」に含めております。「その他の収益事業」は幼児教育事業のほか、健康関連事業、テナント賃貸事業及び広告代理事業等を経営する連結子会社の外部売上等に係る売上高を記載しており、生徒数は幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。

（注3）生徒数は期中平均数を記載しております。

（注4）記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## ② 次期の見通し

今後の経済状況につきましても先行きの不透明感はあるものの、景気回復基調は引き続き継続するものと予測されております。当業界におきましても、長年にわたった少子化傾向の下落カーブも一段落しつつあり、また近年の景況感の回復基調、雇用環境の好転とも相まって各家庭における教育費の支出にも若干のゆとりが感じられるようになってまいりましたが、一方当業界における競合環境は一段と激しさを増しております。

このような状況のなか、学習塾事業分野におきましては著しい勢いで教育制度の環境変化の波が押し寄せていますが、新規開校の戦略におきましては従来の新年度に合わせた開校から、十分な事前マーケティングをベースにした夏期開校型へシフトして行きます。また大阪府の公立高校学区再編成に対応した合格実績確保のため、4つの学区すべてに難関高校向けの「SUR（シュール）合格指導会」ブランドの校舎を立ち上げてまいります。併せて、特に競合の厳しい学区では教員の全員専任化により教務力の一層の向上を図ります。更に地域を選定して、当社の各ブランド（第一ゼミナール、個別指導ファロス、第一ゼミユリーカ、第一ゼミパシード、等）を一箇所に集合させた独立校舎化も進めてまいります。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、特に高認コースの通学生の拡大が重要課題との認識のもと、高認制度の認知拡大の目的で全国規模の「高認推進キャンペーン」を実施し、シェアの更なる拡大を目指します。また、キャリア教育実践校としての第一高等学院ブランドを高めることにより、他社との差別化を図ってまいります。通信制高校事業部門では、更に幅広いニーズに対応するためにスポーツ学科を開設し、高卒以上の方を対象とした通信教育による介護福祉士、保育士の受験資格を取得するための社会福祉専攻科も開設するとともに、更なる広報活動の強化により一層の業容の拡大を目指してまいります。

以上の結果、次期の通期連結業績は、売上高140億13百万円、経常利益12億56百万円を見込んでおりますが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）により、役員退職慰労引当金の過年度発生額を特別損失に計上することが大きく影響し、当期純利益は68百万円に留まる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 〔資産、負債、資本の状況〕

## ① 資産の部

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ7億25百万円増加し、111億61百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と投資有価証券の取得等により増加したものであります。

## ② 負債の部

当連結会計年度における負債の額は、前連結会計年度に比べ3億2百万円増加し、63億21百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度における純資産の額は、前連結会計年度に比べ4億23百万円増加し、48億39百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加、その他の有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加（前期比0.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益を10億50百万円計上したことに加え、非資金取引として、減価償却費、4億28百万円、貸倒引当金、3億15百万円、投資有価証券評価損、76百万円を計上し、資金取引としては、法人税等の支払いにより6億88百万円、固定資産の取得により6億2百万円、投資有価証券の取得により4億11百万円、貸付金の実行により2億40百万円、それぞれ資金支出いたしました。また、投資有価証券の売却により1億67百万円の資金収入があり、結果的には資金の期末残高は前連結会計年度末に比べ3百万円増の22億43百万円となりました。当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は10億73百万円（前連結会計年度に比べ4億64百万円の資金の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を10億50百万円計上したことに加え、非資金取引として、減価償却費を4億28百万円、貸倒引当金を3億15百万円計上したものの、法人税等の支払額6億88百万円を支出したことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は11億29百万円（前連結会計年度は10億18百万円の資金の使用）でありました。これは主に独立校舎化としての新規校舎の取得及び既存校の移転、統合などによる有形固定資産の取得4億85百万円、投資有価証券の取得による支出4億11百万円、貸付金の実行による支出2億40百万円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得た資金は59百万円（前連結会計年度は59百万円の資金の取得）となりました。これは主に借入金による収入22億、及び返済19億82百万円に加え、配当金の支払による支出1億58百万円があったためであります。

（参考：キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	45.3%	42.8%	42.3%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	42.2%	38.0%	69.2%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	112.7%	174.3%	102.9%	167.7%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	94.9倍	93.3倍	96.3倍	60.5倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

・ 自己資本比率：株主資本／総資産

平成19年3月期については、（純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分）／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図る一方、これまでも積極的かつ安定的な利益還元を実施してまいりました。今後もこれまでの方向性を基本方針として継続していく予定ですが、当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、利益配分の決定をしてまいります。

現在は安定配当に主眼を置いた配当政策（年間配当金13円50銭、前期は創業30周年記念の記念配当3円を加えた16円50銭）を継続しております。基本的な利益配分の考え方は株主還元、社員還元、内部留保の均衡的な配分という考え方をとっております。従いまして、今後とも現状水準の安定配当を維持しつつ、当期純利益が増加した場合につきましては積極的な配当政策を実施していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき13円50銭、次期の配当金につきましては1株につき年間13円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団指導塾、個別指導塾が乱立し、市場規模の縮小とあいまって企業間競争が一段と激化しております。以前は地域ごとの地元塾との競合が中心であり、地域密着型の小規模塾は価格政策を前面に押し出し、大規模塾は資本力を背景にした出店政策、合格実績、ノウハウ・データの蓄積をベースにした展開によりある程度棲み分けができていましたが、近年、関東・東海地区の有学力学習塾が関西地区に参入してきており、加えて、大阪府公立高校の学区再編による学区の減少（9学区制から4学区制へ）により、これまで競合関係が希薄であった各エリアの大手塾とも新たな競合関係が発生し、出店場所が当社の展開地域と重なった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 人材確保について

当社では500名を超える専任教員と1,600名を超える非常勤講師を雇用しておりますが、優秀な教員の継続的確保や育成が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また逆に生徒に影響力の強い教員が退職した場合、生徒・父母は教員に強く影響される傾向があるため、生徒も退塾する可能性があります。

③ 教育制度の変更について

教育制度は国の行政指導のもと、その方針の変更は毎年のように発生していますが、変更に対して誤った対応をとったり、また適切な対応ができなかった場合は、業績に大きな影響を受ける可能性があります。（近年の例を示せば、大検制度から高認制度への制度変更、ゆとり教育の見直し論議、小学生英語の導入などがあり、また地方でも大阪府による公立高校の学区再編などがあげられますが、今後の可能性としまして教育基本法の改正による教育行政そのものへの影響等が考えられます。）

④ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万3千名強の生徒が在籍しており、卒業生分を含めると莫大な量の個人情報を有しております。その取扱いについては当社グループの対策の一環として、プライバシー・マークの取得をしておりますが、何らかの原因により大量の個人情報が流出した場合には、当社グループは信用を失い、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ウィザス)および子会社7社(株式会社ブリーズ、株式会社ハーモニック、株式会社SRJ、株式会社日本速脳速読協会、株式会社ナビ、株式会社トマティスジャパン、株式会社メリック教育システム)、並びに関連会社5社(株式会社第一プロGRESS、株式会社ウィルシステム、株式会社キャリアナビ、ユニ・チャームエデュオ株式会社、株式会社佑学社)により構成されています。当連結会計年度(平成19年3月期)のグループ会社の異動状況は、平成18年6月に株式会社トマティスジャパン(当社持分比率86.9%)を、平成18年11月に株式会社ナビ(当社持分比率100%)を設立したほか、平成19年1月に株式会社メリック教育システムへ出資(当社持分比率75%)いたしました。また、従来、関連会社でありました株式会社SRJと株式会社日本速脳速読協会は、グループ内での実質支配力の増大により連結子会社となりました。

[当社グループ会社の概要]

### 広告代理業グループ会社(2社)

株式会社ブリーズは大阪を中心に西日本地域で広告代理業を中心とした事業を行っており、株式会社第一プロGRESSは首都圏を中心とした地域で、広告代理業、出版事業等を主たる業務とした事業活動を行っております。当社の生徒募集を含めた広告宣伝・人材募集企画、当社が使用する各種教材の制作や印刷物等、それぞれの地域で当社との連携を深め、効果的な生徒募集戦略にも寄与しております。

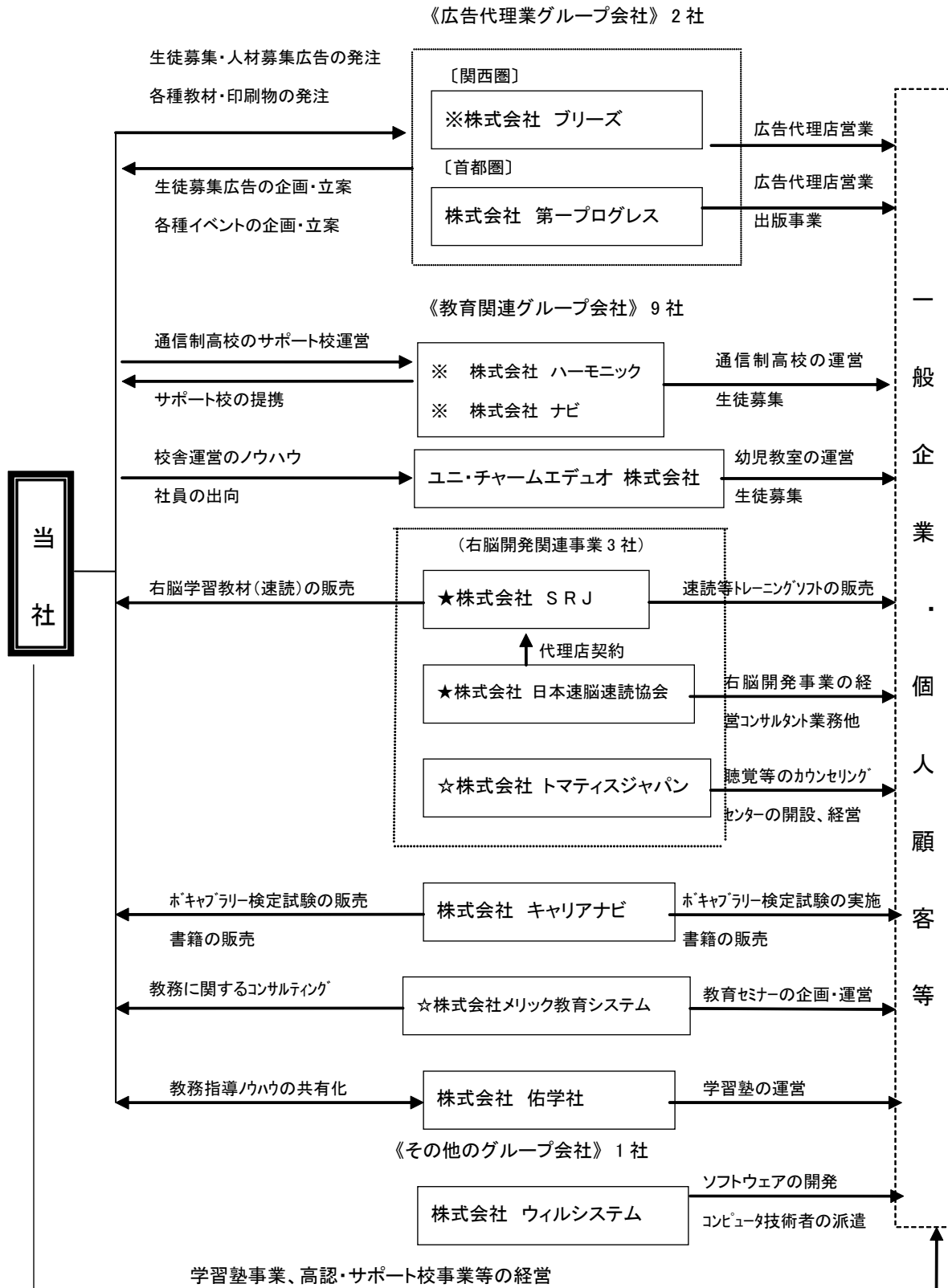
### 教育関連グループ会社(9社)

株式会社佑学社は、大阪府内で学習塾を経営しておりますが、当社の学習塾事業部門とのノウハウの共有化を通じて、お互いの教務内容の充実を図るべく関係を緊密化しております。株式会社SRJおよび株式会社日本速脳速読協会は、主に速読用学習ソフトの開発や速読教室の展開活動を行っており、当社の教場においても右脳開発コースを取り入れ、当社と緊密な取引を行っております。株式会社キャリアナビは、当社および共同出資企業の塾生や一般の方を対象に、主にボキャブラリー英語検定資格試験の販売を中心とした教育事業を行っております。ユニ・チャームエデュオ株式会社は、ユニ・チャーム株式会社との間で両社50%の持株比率で設立したもので(平成17年1月に株式会社栄光が資本参加したことにより、両社の持株比率は44.44%になっております)、9才以下の幼児を対象とした才能開発教育、小学校受験準備教室、小学校低学年指導教室等を首都圏を中心に展開しております。株式会社ハーモニックは、内閣府による構造改革特区を活用して、株式会社による広域通信制単位制高等学校の設立を茨城県高萩市に提案、その通信制高校を運営するために設立した当社の100%子会社であります。同じく株式会社ナビは当社グループで2番目の広域通信制単位制高等学校の運営するために設立した子会社で、構造改革特区として認定されている兵庫県養父市に、平成20年4月の開校を目指しております。株式会社トマティスジャパンは、聴覚・心理等に関するカウンセリングセンターの運営やカウンセラーの養成講座を開設していますが、右脳開発関連事業という共通のジャンルにより(株)SRJと連携を深め顧客開拓に取り組んでおります。株式会社メリック教育システムは、教務に関するコンサルティングや教育セミナー等の企画・運営を行っております。

### その他のグループ会社(1社)

株式会社ウィルシステムは北海道地区を中心にコンピュータ技術者の企業への派遣、ソフトウェア開発等の事業を行っております。

以上の企業集団等の関係を図示すれば以下ようになります。



※印 連結子会社      ★印 持分法適用非連結子会社  
☆印 非連結子会社      無印 関連会社で持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、学校教育の単なる補充や副産物としてではなく、「日本の教育の変革に寄与し、歴史に残る民間教育機関の構築を通じて社会への貢献を目指す」ことを掲げ、そのことを通じて「将来にわたって成長し続ける経営」の実現を果たそうとするものであります。そのために私たちは具体的な方針として

- ① 現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着を図るための洗練された教育システムの構築。
- ② 現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立。
- ③ 「教育の場の多様化」に応えるための広域通信制単位制高等学校の運営、高認試験指導、サポート校教育、留学教育等の分野での類のない完成度の高い教育の確立。

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を高いレベルで還元できる企業づくりを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、日本に他に例のない独自の民間教育機関の構築を掲げ、そのための新たな教育システム等の研究や事業展開の可能性を模索しつつ事業の拡大を図り、利益を伸ばす計画を立案しておりますが、目標とする経営指標につきましては、減損会計が導入され投下資本の効率性を重要視する観点からROA指標を重要視しております。ROAの構成要素（売上高経常利益率×総資本回転率）である売上高経常利益率の改善については特に重要と考え、15%達成を一つの目処として目標に掲げております。中でも人件費の占める割合が非常に大きい業種であり、かつそれが利益に与える影響が大きいと、売上高人件費比率については教務の質のバランスを図りつつ重大な関心をもって経営に当たっております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続による一層の選別化が進むなか、当教育業界においても競争が激化し、優勝劣敗の色彩が濃くなり業界再編もますます進むものと予測しております。そのような流れのもと、教育サービス関連分野を中心に、M&A・業務提携・資本提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新しい業態・サービスの構築を目指してまいります。中長期的な経営戦略といたしましては、事業コンセプトの転換による他社との明確な差別化を図ってまいります。即ちこれまで押し進めてまいりました学習塾事業、高認・サポート校・通信制高校事業における指導の内容は進化充実させつつも、事業コンセプトは従来の「教育事業」から「キャリア実現支援事業」へと転換を図り、当面の目標達成のための指導に加えて生徒各自のキャリア設計の構築支援までを視野に入れた教育を行うことにより、当社のコーポレートビジョンである“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関を目指してまいります。また併せてキャリア教育の推進と既存のリソースを結合させた新たな分野の事業展開も模索してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは次に掲げる事項を当面の対処すべき課題として認識し対処してまいります。

学習塾事業におきましては、ゆとり教育の見直しによる学校教育のゆりもどし、小学生英語の必修化、中高一貫教育の公立校の登場など著しい勢いで教育制度の環境変化の波が押し寄せていますが、当社グループにおいてもこれらの環境変化に則した、生徒・保護者のニーズに適合した対応策が求められています。基本的には全教員の「教務力」の飛躍的向上、生徒・保護者からの信頼を得るための顧客対応能力、そのための優秀な人材確保のシステム化、その結果としての合格実績の確保等が個々の対処すべき戦略・戦術のベースとなる最重要課題であるという認識を特に強く持っております。特に、当社にとってとりわけ激しい競争が予想されるエリアにおいて教員の全員専任化を目指し、教務の充実を図るとともに、教員の一層のスキル向上のために新たに「人材育成部」を設置し、成績向上にこだわった質の高い授業を展開していく所存であります。併せてキャリア教育授業の導入により、当社の指導理念である「目標は志望校合格、目的は社会で活躍できる人づくり」を実践しつつ、生徒の学習意欲喚起に独自性を打ち出してまいります。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、高卒認定コースの通学生の拡大を前期に引き続き当面の重要課題と認識しており、そのためにキャリア教育実践校を前面に押し出し、中学・高校の学校訪問を通じて、学校との太いパイプを構築し、公教育では対応できない「もう一つの学校」としての教育機関を目指してまいります。また通信制高校事業におきましては、ウィザス高校にスポーツ学科を設置するとともに、2月よりサッカーの前日本監督であるジーコ氏にウィザス高校の教育理念に賛同をいただき、スーパーアドバイザー（特別顧問）に就任していただいております。このことは、ウィザスグループの更なる知名度アップに寄与するものと考えております。更に来年4月開校予定の2番目の通信制高校は学習塾部門のドミナント地域である近畿圏の兵庫県であることから、高認・サポート校部門と通信制高校部門との連携に加え、学習塾部門も含めた幅広い連携を検討し、効率的な連結

運営の実現を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,247,134		2,250,786		3,652
2. 受取手形及び売掛金		22,624		3,346		△19,278
3. 授業料等未収入金		406,500		450,094		43,593
4. 有価証券		—		20,000		20,000
5. たな卸資産		57,646		139,366		81,719
6. 繰延税金資産		124,478		134,845		10,367
7. その他		270,432		338,464		68,032
貸倒引当金		△26,185		△32,985		△6,800
流動資産合計		3,102,630	29.7	3,303,917	29.6	201,286
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,424,477		3,764,872		
減価償却累計額		1,596,491	1,827,986	1,739,298	2,025,574	197,587
(2) 土地	※2,3		715,345		715,345	
(3) 建設仮勘定			60,000		23,168	△36,831
(4) その他		369,169		407,963		
減価償却累計額		247,518	121,651	285,792	122,170	519
有形固定資産合計			2,724,983		2,886,259	161,275
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			351,219		300,127	△51,092
(2) その他			57,509		114,338	56,828
無形固定資産合計			408,729		414,466	5,736
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,403,444		1,838,785	435,340
(2) 長期貸付金			236,566		417,961	181,394
(3) 差入保証金及び敷金			1,323,470		1,281,146	△42,324
(4) 前払年金費用			167,391		178,198	10,807
(5) 繰延税金資産			324,542		342,686	18,144
(7) 保険積立金			529,745		601,119	71,374
(8) その他			98,637		118,620	19,982

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
貸倒引当金			△6,709		△315,265	△ 308,556	
投資その他の資産合計			4,077,090	39.1	4,463,252	40.0	386,162
固定資産合計			7,210,803	69.1	7,763,978	69.6	553,174
Ⅲ 繰延資産							
1. 創立費			593		904		310
2. 開業費			121,455		92,278		△29,176
繰延資産合計			122,048	1.2	93,182	0.8	△28,865
資産合計			10,435,482	100.0	11,161,077	100.0	725,595
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			256,522		324,688		68,165
2. 短期借入金	※2		1,017,440		1,200,320		182,880
3. 一年内償還予定社債			—		300,000		300,000
4. 未払金			442,940		322,795		△ 120,144
5. 未払法人税等			409,862		383,356		△26,506
6. 未払消費税等			54,733		43,910		△10,822
7. 前受金			2,539,239		2,649,023		109,783
8. 賞与引当金			182,754		187,707		4,952
9. その他			112,408		172,535		60,127
流動負債合計			5,015,901	48.1	5,584,337	50.0	568,435
Ⅱ 固定負債							
1. 社債			500,000		200,000		△ 300,000
2. 長期借入金	※2		65,520		100,000		34,480
3. 退職給付引当金			395,560		401,371		5,810
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3		309		309		—
5. その他			42,168		35,904		△6,264
固定負債合計			1,003,558	9.6	737,585	6.6	△ 265,973
負債合計			6,019,460	57.7	6,321,922	56.6	302,462

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	1,299,375	12.5	—		—
II 資本剰余金		1,589,377	15.2	—		—
III 利益剰余金		3,128,813	30.0	—		—
IV 土地再評価差額金	※3	△1,297,766	△12.4	—		—
V その他有価証券評価差 額金		41,178	0.3	—		—
VI 自己株式	※6	△344,955	△3.3	—		—
資本合計		4,416,022	42.3	—		—
負債及び資本合計		10,435,482	100.0	—		—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,299,375	11.6	—
2. 資本剰余金		—	—	1,589,377	14.2	—
3. 利益剰余金		—	—	3,444,713	31.0	—
4. 自己株式		—	—	△344,955	△3.1	—
株主資本合計		—	—	5,988,510		—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	148,411	1.3	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,297,766	△11.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,149,355		—
純資産合計		—	—	4,839,155	43.4	—
負債純資産合計		—	—	11,161,077	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
I. 売上高	※ 1		12,558,048	100.0		13,056,677	100.0	498,628	
II. 売上原価			9,325,715	74.3		9,352,433	71.6	26,718	
売上総利益			3,232,333	25.7		3,704,243	28.4	471,910	
III. 販売費及び一般管理費			2,043,741	16.3		2,195,379	16.8	151,637	
営業利益			1,188,591	9.4		1,508,864	11.6	320,272	
IV. 営業外収益									
1. 受取利息			4,621			10,873			
2. 受取配当金			5,834			12,528			
3. 投資有価証券売却益			35,839			1,530			
4. 還付消費税等			13,048			—			
5. イベント協力金収入			—			5,352			
6. その他			17,830	77,173	0.6	20,964	51,248	0.4	△25,925
V. 営業外費用									
1. 支払利息			15,659			18,083			
2. 持分法による投資損失			27,954			7,900			
3. 貸倒引当金繰入額			—			33,030			
4. 開業費償却			31,296			31,296			
5. 社債発行費償却		2,400			—				
6. 保険解約損		1,530			901				
7. その他		7,118	85,960	0.7	5,131	96,343	0.7	10,383	
経常利益			1,179,805	9.3		1,463,769	11.3	283,964	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI. 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		5,003			3,500			
2. 固定資産売却益	※2	481			2,762			
3. 投資有価証券売却益		33,500	38,984	0.3	104,647	110,910	0.8	71,925
VII. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	94,005			115,484			
2. 減損損失	※4	266,804			20,342			
3. 役員退職慰労金		13,955			9,624			
4. 投資有価証券評価損		—			76,677			
5. 貸倒引当金繰入額		—			275,189			
6. 会員権評価損		—			1,600			
7. その他		24,903	399,668	3.1	25,240	524,157	4.0	124,489
税金等調整前当期純利益			819,121	6.5		1,050,521	8.1	231,400
法人税、住民税及び事業税		524,961			663,058			
法人税等調整額		△80,952	444,009	3.5	△103,993	559,064	4.3	115,055
当期純利益			375,112	2.9		491,457	3.8	116,344

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,517,236
II. 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		72,141	72,141
III. 資本剰余金期末残高			1,589,377
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			3,022,415
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		375,112	375,112
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		125,019	
2. 役員賞与		14,730	
3. 土地再評価差額金取崩額		128,964	268,714
IV. 利益剰余金期末残高			3,128,813



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,589,377	3,128,813	△344,955	5,672,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△157,685		△157,685
役員賞与(注)2			△14,800		△14,800
持分法適用会社の減少による持分減少額			△3,072		△3,072
当期純利益			491,457		491,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	315,899	—	315,899
平成19年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△344,955	5,988,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,416,022
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△157,685
役員賞与(注)2				△14,800
持分法適用会社の減少による持分減少額				△3,072
当期純利益				491,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	107,233		107,233	107,233
連結会計年度中の変動額合計(千円)	107,233	—	107,233	423,132
平成19年3月31日 残高(千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,839,155

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		819,121	1,050,521	
減価償却費		407,622	428,859	
減損損失		266,804	20,342	
社債発行費償却		2,400	—	
創立費償却		296	448	
開業費償却		31,296	31,296	
固定資産除却損		38,760	55,413	
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		7,081	315,357	
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△3,262	4,952	
退職給付引当金の増加額		34,273	5,810	
前払年金費用の増加額(△)又は減少額		△81,137	△10,807	
受取利息及び受取配当金		△10,455	△23,401	
支払利息		15,659	18,083	
持分法による投資損失		27,954	7,900	
役員退職慰労金		13,955	9,624	
投資有価証券売却益		△69,339	△106,178	
投資有価証券売却損		—	492	
投資有価証券評価損		—	76,677	
有形固定資産売却益		△481	△1,876	
無形固定資産売却益		—	△886	
会員権評価損		—	1,600	
営業権譲渡益		—	△4,450	
保険解約損		1,530	901	
売上債権の増加額(△)又は減少額		△11,339	△24,315	
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		19,314	△81,438	
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△17,235	68,165	
その他資産の増加額(△)又は減少額		96,621	△92,265	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
前受金の増加額		59,497	109,783	
その他負債の増加額又は減少額(△)		132,847	△77,479	
役員賞与の支払額		△14,730	△14,800	
小計		1,767,056	1,768,333	1,277
利息及び配当金の受取額		10,644	20,824	
利息の支払額		△15,969	△17,759	
役員退職慰労金の支払額		△13,955	△9,624	
法人税等の支払額		△209,781	△688,055	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,537,994	1,073,718	△ 464,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		14,012	7,007	
定期預金の預入による支出		△14,013	△7,008	
有形固定資産の取得による支出		△313,089	△485,407	
有形固定資産の売却による収入		4,812	5,409	
無形固定資産の取得による支出		△81,590	△117,139	
無形固定資産の売却による収入		1,400	886	
投資有価証券の取得による支出		△702,791	△411,419	
投資有価証券の売却による収入		290,124	169,382	
貸付金の実行による支出		△165,200	△240,500	
貸付金の回収による収入		7,474	12,720	
差入保証金及び敷金等の増加額(△) 又は減少額		50,485	42,324	
開業費の支出		—	△1,186	
その他投資活動による収入		13,120	18,430	
その他投資活動による支出		△122,759	△122,904	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,018,015	△1,129,405	△ 111,389

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入による収入		2,000,000	2,100,000	
短期借入金の返済による支出		△1,500,000	△1,750,000	
長期借入による収入		—	100,000	
長期借入金の返済による支出		△502,040	△232,640	
自己株式の売却による収入		189,300	—	
自己株式の取得による支出		△2,930	—	
配当金の支払額		△125,019	△158,021	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		59,309	59,338	29
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		579,288	3,650	△ 575,638
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		1,660,838	2,240,127	579,288
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	2,240,127	2,243,777	3,650

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社  (株)ブリーズ  (株)ハーモニック</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社  (株)ブリーズ  (株)ハーモニック  (株)ナビ  (株)ナビは平成18年11月に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)SRJ  (株)日本速脳速読協会  (株)トマティスジャパン  (株)メリック教育システム  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 8社  (株)ユーデック  (株)第一プロGRESS  (株)SRJ(旧社名(株)スピードリーディングジャパン)  (株)ウィルシステム  (株)キャリアナビ  ユニ・チャームエデュオ(株)  (株)日本速脳速読協会  (株)佑学社</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社  (株)SRJ  (株)日本速脳速読協会  上記2社につきましては、当連結会計年度より子会社に含めましたが、重要性の観点から持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社  (株)第一プロGRESS  (株)ウィルシステム  (株)キャリアナビ  ユニ・チャームエデュオ(株)  (株)佑学社  前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ユーデックは、株式の一部売却により持分法の適用除外となりました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株)佑学社は、平成17年10月の第三者割当増資により10,000株を引受け、持分割合が29.4%となったため、持分法適用会社となりました。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社(株第一プログレス、(株)ウィルシステム、(株)キャリアナビ、(株)日本速脳速読協会、(株)佑学社)ありますが、(株)第一プログレス、(株)キャリアナビ、(株)日本速脳速読協会及び(株)佑学社については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、(株)ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社(株)ピーアイティー)は、休眠状態でありかつ、重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社(株第一プログレス、(株)ウィルシステム、(株)キャリアナビ、(株)日本速脳速読協会、(株)佑学社)ありますが、(株)第一プログレス、(株)キャリアナビ、(株)日本速脳速読協会及び(株)佑学社については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、(株)ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社2社(株)トマティスジャパン、(株)メリック教育システム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産          教材          先入先出法による原価法          商品・貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 5～50年          その他 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却を行っております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費          3年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p> <p>(2)開業費、創立費          5年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          同左</p> <p>(2)たな卸資産          教材          同左          商品・貯蔵品          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産          同左</p> <p>(2)無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法          _____</p> <p>(2)開業費、創立費          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 _____</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失266,804千円を特別損失に計上すると同時に減価償却費は27,056千円減少しております。この結果、営業利益および経常利益が27,056千円増加し、税金等調整前当期純利益が239,747千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,839,155千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、持分法適用の関連会社において、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は467,430千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「イベント協力金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「イベント協力金収入」の金額は5,114千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>売上原価、販売費及び一般管理費の区分</p> <p>従来、校の維持運営に携わっていた情報システム部の費用は売上原価に計上しておりましたが、新システムの全社統一稼動を機に、業務内容を見直した結果、会社全体の運営に携わる業務が増していることから、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。この結果、当連結会計年度の売上原価が98,374千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">185,561千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">521,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,479千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…△200,280千円 なお、当連結会計年度において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの163,276千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が4,876千円あります。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,440,000株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の総数は、普通株式883,313株であります。</p>	投資有価証券(株式)	185,561千円	建物	614,988千円	土地	521,490千円	計	1,136,479千円	(対応債務)		短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	32,000千円	長期借入金	36,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">190,112千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">342,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,962千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…△203,757千円</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が5,678千円あります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	190,112千円	建物	374,499千円	土地	342,462千円	計	716,962千円	(対応債務)		短期借入金	700,000千円	一年内返済予定長期借入金	36,000千円
投資有価証券(株式)	185,561千円																														
建物	614,988千円																														
土地	521,490千円																														
計	1,136,479千円																														
(対応債務)																															
短期借入金	400,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	32,000千円																														
長期借入金	36,000千円																														
投資有価証券(株式)	190,112千円																														
建物	374,499千円																														
土地	342,462千円																														
計	716,962千円																														
(対応債務)																															
短期借入金	700,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	36,000千円																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,052,367千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">203,454千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,941千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、車両売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備の除却</td> <td style="text-align: right;">34,042千円</td> </tr> <tr> <td>構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 敷引金の除却</td> <td style="text-align: right;">2,224千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">55,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,005千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,052,367千円	給与手当	203,454千円	賞与引当金繰入額	9,846千円	退職給付費用	1,466千円	貸倒引当金繰入額	16,941千円	建物付属設備の除却	34,042千円	構築物の除却	1,378千円	器具及び備品の除却	925千円	建物賃借契約の解約による 敷引金の除却	2,224千円	建物賃借契約の解約による 原状回復工事	55,245千円	その他	189千円	計	94,005千円	<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,080,288千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,354千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,197千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,551千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備の売却</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>車両の売却</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備の除却</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>構築物の除却</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 敷引金の除却</td> <td style="text-align: right;">3,922千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">60,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,484千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,080,288千円	給与手当	221,301千円	賞与引当金繰入額	9,354千円	退職給付費用	7,197千円	貸倒引当金繰入額	27,551千円	建物付属設備の売却	1,300千円	車両の売却	447千円	その他	1,015千円	計	2,762千円	建物の除却	629千円	建物付属設備の除却	42,110千円	構築物の除却	3,909千円	器具及び備品の除却	2,484千円	建物賃借契約の解約による 敷引金の除却	3,922千円	建物賃借契約の解約による 原状回復工事	60,070千円	その他	2,357千円	計	115,484千円
広告宣伝費	1,052,367千円																																																										
給与手当	203,454千円																																																										
賞与引当金繰入額	9,846千円																																																										
退職給付費用	1,466千円																																																										
貸倒引当金繰入額	16,941千円																																																										
建物付属設備の除却	34,042千円																																																										
構築物の除却	1,378千円																																																										
器具及び備品の除却	925千円																																																										
建物賃借契約の解約による 敷引金の除却	2,224千円																																																										
建物賃借契約の解約による 原状回復工事	55,245千円																																																										
その他	189千円																																																										
計	94,005千円																																																										
広告宣伝費	1,080,288千円																																																										
給与手当	221,301千円																																																										
賞与引当金繰入額	9,354千円																																																										
退職給付費用	7,197千円																																																										
貸倒引当金繰入額	27,551千円																																																										
建物付属設備の売却	1,300千円																																																										
車両の売却	447千円																																																										
その他	1,015千円																																																										
計	2,762千円																																																										
建物の除却	629千円																																																										
建物付属設備の除却	42,110千円																																																										
構築物の除却	3,909千円																																																										
器具及び備品の除却	2,484千円																																																										
建物賃借契約の解約による 敷引金の除却	3,922千円																																																										
建物賃借契約の解約による 原状回復工事	60,070千円																																																										
その他	2,357千円																																																										
計	115,484千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落及び業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪市 他35校</td> <td>建物付属 設備他</td> <td>147,994千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸 物件</td> <td>山梨県 1物件</td> <td>土地、建物他</td> <td>82,443千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>三田市 他2物件</td> <td>土地</td> <td>36,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。教場については帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、賃貸物件については割引率4.2%とした使用価値をもとに、遊休資産については公示価額による正味売却価額をもとに、それぞれ減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物193,619千円、構築物1,209千円、器具及び備品14,103千円、土地47,206千円、長期前払費用10,665千円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪市 他35校	建物付属 設備他	147,994千円	賃貸 物件	山梨県 1物件	土地、建物他	82,443千円	遊休 資産	三田市 他2物件	土地	36,366千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪市 他4校</td> <td>建物付属 設備他</td> <td>20,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物付属設備14,532千円、構築物950千円、器具及び備品1,937千円、長期前払費用2,921千円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪市 他4校	建物付属 設備他	20,342千円
用途	場所	種類	減損損失																						
教場	大阪市 他35校	建物付属 設備他	147,994千円																						
賃貸 物件	山梨県 1物件	土地、建物他	82,443千円																						
遊休 資産	三田市 他2物件	土地	36,366千円																						
用途	場所	種類	減損損失																						
教場	大阪市 他4校	建物付属 設備他	20,342千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	883,313	—	—	883,313
合計	883,313	—	—	883,313

## 2. 予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,123	11.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	52,561	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,453	利益剰余金	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,247,134千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 $\Delta 7,007$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,240,127千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,250,786千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 $\Delta 7,008$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,243,777千円</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	352,986	165,921	187,064	器具及び備品	384,703	226,054	158,648
ソフトウェア	55,045	17,116	37,928	ソフトウェア	55,045	28,225	26,820
合計	408,031	183,038	224,993	合計	439,748	254,279	185,468
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		80,165千円		1年内		87,362千円
	1年超		151,002千円		1年超		102,765千円
	合計		231,167千円		合計		190,127千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		85,350千円		支払リース料		87,361千円
	減価償却費相当額		64,282千円		減価償却費相当額		82,605千円
	支払利息相当額		4,898千円		支払利息相当額		5,240千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		6,739千円		1年内		5,986千円
	1年超		12,527千円		1年超		14,140千円
	合計		19,266千円		合計		20,126千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	340,475	386,036	45,560	346,127	677,322	331,194
	(2) 債券	—	—	—	10,600	10,644	44
	(3) その他	10,250	10,456	206	63,712	69,355	5,642
	小計	350,725	396,492	45,766	420,440	757,321	336,880
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	100,859	98,912	△1,947	566,081	499,360	△66,720
	(2) 債券	—	—	—	19,150	17,194	△1,955
	(3) その他	53,163	52,866	△297	9,883	8,767	△1,116
	小計	154,023	151,778	△2,245	595,114	525,321	△69,792
合計	504,749	548,270	43,520	1,015,554	1,282,643	267,088	

(注) 時価が著しく下落した銘柄について減損処理を行っております。

当該有価証券の減損に当たっての社内基準は、取得原価に比べて30%以上下落した銘柄で、決算日前1ヶ月間において取得原価に比べて下落率が30%を回復しなかった銘柄について「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。ただし、決算日に取得原価に比べて50%以上下落した銘柄につきましては、すべて減損処理を行うこととしております(なお、前連結会計年度、当連結会計年度とも、その他有価証券の減損処理は行っておりません)。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
290,124	69,339	—	166,382	106,178	—

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	396,690	238,700
債券	89,199	70,000
投資事業組合出資金	183,723	77,328
合計	669,612	386,029

(注) 当連結会計年度において、非上場株式で12,049千円、投資事業組合出資金で64,627千円の減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託受益証券	—	—	9,790	—	—	14,191	8,767	—
債券	—	29,639	9,560	50,000	20,000	20,093	7,745	50,000
投資事業組合出資金	183,723	—	—	—	40,372	36,956	—	—
計	183,723	29,639	19,350	50,000	60,372	71,240	16,512	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規程に従い、経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき退職時までの勤続年数と基本給に基づき算定された退職金を支払っております。この退職金の支払に充てるため、必要な資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用しております。勤続年数3年以上10年未満の退職者に対しては内部留保資金から、勤続年数10年以上の退職者に対しては内部留保資金と外部拠出した適格退職年金から、各々退職金（一時金または年金）を支払っております。

なお、子会社の(株)ブリーズおよび(株)ハーモニックは退職一時金制度を採用しており、両社とも勤続年数3年以上を条件に支給事由を定め支払っております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△929,068	△948,988
ロ. 年金資産 (千円)	686,623	725,815
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△242,445	△223,173
ニ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	14,275	—
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (千円)	△228,169	△223,173
ヘ. 前払年金費用 (千円)	167,391	178,198
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ) (千円)	△395,560	△401,371

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	38,566	92,711
ロ. 利息費用 (千円)	17,831	17,517
ハ. 期待運用収益 (千円)	△5,869	△17,165
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△567	△313
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	15,573	14,275
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	65,533	107,025

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額 74,929 千円	賞与引当金繰入超過額 76,960 千円
未払事業税 25,048 千円	未払事業税 32,633 千円
貸倒引当金繰入超過額 12,716 千円	貸倒引当金繰入超過額 135,492 千円
会員権評価損 56,035 千円	会員権評価損 2,500 千円
投資有価証券評価損 2,049 千円	投資有価証券評価損 31,437 千円
退職給付引当金繰入超過額 162,179 千円	退職給付引当金繰入超過額 166,685 千円
減損損失 186,080 千円	減損損失 180,523 千円
その他 27,225 千円	その他 28,217 千円
繰延税金資産合計 546,266 千円	計 654,452 千円
	評価性引当額 $\Delta$ 725 千円
	繰延税金資産合計 653,726 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 $\Delta$ 68,630 千円	前払年金費用 $\Delta$ 73,061 千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 28,615 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 103,133 千円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 97,245 千円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 176,194 千円
繰延税金資産の純額 449,021 千円	繰延税金資産の純額 477,532 千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 124,478 千円	流動資産－繰延税金資産 134,845 千円
固定資産－繰延税金資産 324,542 千円	固定資産－繰延税金資産 342,686 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 10.0 %	住民税均等割 7.0 %
交際費 3.3 %	交際費 2.6 %
持分法投資損失 1.4 %	持分法投資損失 0.3 %
IT促進税制による特別控除 $\Delta$ 1.5 %	修正申告法人税等 3.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.2 %	その他 $\Delta$ 0.9 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2 %

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
当社代表取締役の父	堀川一男	—	—	農業	—	—	—	倉庫の賃借（注1）	2,057	前払費用 差入保証金	180 1,000

(注1) 隣接地域の相場を基準にして金額を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
当社代表取締役の父	堀川一男	—	—	農業	—	—	—	倉庫の賃借（注1）	2,057	差入保証金	1,000

(注1) 隣接地域の相場を基準にして金額を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	460.53円	1株当たり純資産額	506.36円
1株当たり当期純利益金額	38.50円	1株当たり当期純利益金額	51.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	375,112	491,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,800)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	360,312	491,457
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,358	9,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,521,004		1,389,223		△ 131,781
2. 売掛金		6,095		—		△6,095
3. 授業料等未収入金		405,810		449,444		43,633
4. 有価証券		—		20,000		20,000
5. 商品		22,075		20,915		△1,160
6. 教材		22,946		46,467		23,520
7. 貯蔵品		12,861		12,999		138
8. 前渡金		—		26,250		26,250
9. 前払費用		208,494		195,073		△13,421
10. 繰延税金資産		119,370		119,451		81
11. 短期貸付金		5,185		31,902		26,716
12. 未収入金	※4	104,120		83,272		△20,847
13. その他		28,953		43,147		14,194
貸倒引当金		△26,812		△33,598		△6,786
流動資産合計		2,430,107	25.8	2,404,549	24.0	△25,557

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)		金額 (千円)			
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,076,785		3,409,378			
減価償却累計額		1,553,550	1,523,235	1,679,062	1,730,315	207,080	
(2) 構築物		37,873		38,032			
減価償却累計額		20,260	17,612	17,027	21,004	3,391	
(3) 車両運搬具		6,032		6,032			
減価償却累計額	530	5,501	2,933	3,099	△2,402		
(4) 器具及び備品		319,919		347,983			
減価償却累計額		232,389	87,530	258,579	89,403	1,873	
(5) 土地	※1,5		715,345		715,345	—	
(6) 建設仮勘定			60,000		23,168	△36,831	
有形固定資産合計			2,409,224	25.6	2,582,336	25.8	173,111
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			14,930		14,930	—	
(2) 電話加入権			39,520		39,520	—	
(3) ソフトウェア			340,867		279,131	△61,735	
(4) その他			77		56,906	56,828	
無形固定資産合計			395,395	4.2	390,488	3.9	△4,907

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,217,882		1,648,672		430,789
(2) 関係会社株式		379,335		386,500		7,164
(3) 長期貸付金		165,953		360,293		194,339
(4) 関係会社長期貸付金		110,000		114,160		4,160
(5) 従業員長期貸付金		1,829		867		△961
(6) 長期前払費用		87,372		59,519		△27,853
(7) 差入保証金及び敷金		1,304,903		1,261,903		△43,000
(8) 保険積立金		529,745		601,119		71,374
(9) 会員権		3,600		2,120		△1,480
(10) 破産債権		6,498		5,389		△1,108
(11) 前払年金費用		167,391		178,198		10,807
(12) 繰延税金資産		347,798		333,623		△14,174
(13) 長期未収入金		—		50,585		50,585
(14) その他		500		500		—
投資損失引当金		△141,017		—		141,017
貸倒引当金		△6,705		△374,079		△367,374
投資その他の資産合計		4,175,087	44.4	4,629,372	46.3	454,284
固定資産合計		6,979,708	74.2	7,602,197	76.0	622,489
資産合計		9,409,815	100.0	10,006,747	100.0	596,931

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※4	23,488		25,052		1,563
2. 短期借入金	※1	800,000		1,150,000		350,000
3. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	32,000		36,000		4,000
4. 一年内償還予定社債		—		300,000		300,000
5. 未払金	※4	533,310		415,097		△ 118,212
6. 未払費用		59,413		117,956		58,542
7. 未払法人税等		382,248		325,409		△56,838
8. 未払消費税等		53,480		21,490		△31,989
9. 前受金		2,023,307		2,037,059		13,751
10. 預り金		41,616		40,390		△1,225
11. 前受収益		1,870		1,244		△625
12. 賞与引当金		175,228		166,179		△9,049
流動負債合計		4,125,963	43.9	4,635,880	46.3	509,916
II. 固定負債						
1. 社債		500,000		200,000		△ 300,000
2. 長期借入金	※1	36,000		100,000		64,000
3. 退職給付引当金		394,322		399,742		5,419
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※5	309		309		—
5. 預り保証金		42,168		35,904		△6,264
固定負債合計		972,800	10.3	735,956	7.4	△ 236,844
負債合計		5,098,763	54.2	5,371,836	53.7	273,072

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※2		1,299,375	13.8	—	—
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,517,213			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		72,163			—	
資本剰余金合計			1,589,377	16.9	—	—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		158,450			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,450,000			—	
3. 当期末処分利益		1,415,393			—	
利益剰余金合計			3,023,843	32.1	—	—
IV. 土地再評価差額金	※5		△1,297,766	△13.8	—	—
V. その他有価証券評価差額金			41,178	0.4	—	—
VI. 自己株式	※3		△344,955	△3.6	—	—
資本合計			4,311,052	45.8	—	—
負債及び資本合計			9,409,815	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,299,375	13.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,517,213		
(2) その他資本剰余金		—		72,163		
資本剰余金合計		—	—	1,589,377	15.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		158,450		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		—		1,450,000		
繰越利益剰余金		—		1,632,018		
利益剰余金合計		—	—	3,240,468	32.3	—
4. 自己株式		—	—	△344,955	△3.4	—
株主資本合計		—	—	5,784,266	57.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	148,411	1.5	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,297,766	△13.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,149,355	△11.5	—
純資産合計		—	—	4,634,910	46.3	—
負債純資産合計		—	—	10,006,747	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			11,713,864	100.0	11,954,982	100.0	241,118	
II. 売上原価			8,770,756	74.9	8,596,677	71.9	△ 174,078	
売上総利益			2,943,108	25.1	3,358,304	28.1	415,196	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		846,635			888,258			
2. 貸倒引当金繰入額		17,564			28,168			
3. 役員報酬		100,786			98,022			
4. 給料・賞与		200,137			216,295			
5. 賞与引当金繰入額		9,046			10,154			
6. 退職給付費用		862			6,807			
7. 福利厚生費		37,884			39,330			
8. 地代家賃		85,483			86,883			
9. 消耗品費		15,802			11,775			
10. リース料		26,782			28,376			
11. 支払手数料		143,816			134,243			
12. 減価償却費		49,868			47,575			
13. その他		321,574	1,856,246	15.8	418,717	2,014,609	16.9	158,362
営業利益			1,086,861	9.3	1,343,695	11.2	256,833	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		4,618			10,725			
2. 受取配当金		7,434			14,128			
3. 投資有価証券売却益		35,839			1,530			
4. イベント協力金収入		—			5,352			
5. 雑収入		16,833	64,725	0.6	20,427	52,163	0.4	△12,562

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V. 営業外費用							
1. 支払利息		11,175		16,711			
2. 保険解約損		1,530		901			
3. 社債発行費償却		2,112		—			
4. 支払手数料		2,400		3,193			
5. 貸倒引当金繰入額		—		91,217			
6. 雑損失		4,701	21,919	1,429	113,453	0.9	91,533
経常利益			1,129,667		1,282,405	10.7	152,738
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	481		2,315			
2. 投資有価証券売却益		33,500		104,647			
3. 貸倒引当金戻入額		5,081		3,500			
4. 投資損失引当金戻入額		—	39,063	47,771	158,234	1.3	119,171
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	94,005		115,344			
2. 会員権評価損		—		1,600			
3. 投資有価証券評価損		—		78,767			
4. 役員退職慰労金		13,955		9,624			
5. 貸倒引当金繰入額		—		275,189			
6. 投資損失引当金繰入額		50,019		—			
7. 減損損失	※3	266,804		20,342			
8. その他特別損失		27,813	452,598	24,748	525,615	4.3	73,017
税引前当期純利益			716,132		915,024	7.7	198,891
法人税、住民税及び事業税		490,398		586,338			
法人税等調整額		△79,394	411,003	△60,424	525,913	4.4	114,909
当期純利益			305,128		389,111	3.3	83,982
前期繰越利益			1,290,149		—		—
中間配当額			50,921		—		—
土地再評価差額金取崩額			128,964		—		—
当期末処分利益			1,415,393		—		—



## 営業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
1. 人件費			5,051,633	57.6	4,891,484	56.9	△160,148	
2. 教材費			440,729	5.0	439,622	5.1	△1,106	
3. 経費								
旅費交通費		88,032			70,105			
通信費		106,224			94,175			
地代家賃		1,352,818			1,260,938			
合宿・行事費		231,401			256,608			
水道光熱費		171,159			163,090			
消耗品費		248,482			205,884			
図書印刷費		56,820			76,110			
減価償却費		322,464			347,134			
スクールバス運行費		106,024			120,039			
その他		594,963	3,278,392	37.4	671,482	3,265,569	38.0	△12,823
営業原価			8,770,756	100.0		8,596,677	100.0	△174,078

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 営業原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。</p> <p>2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下の通り含まれております。</p> <p>    賞与引当金繰入額                      166,182千円</p> <p>    退職給付費用                            64,066千円</p>	<p>1. 営業原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。</p> <p>2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下の通り含まれております。</p> <p>    賞与引当金繰入額                      156,024千円</p> <p>    退職給付費用                            94,647千円</p>

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,415,393
II. 利益処分類			
1. 配当金		105,123	
2. 役員賞与金		14,800	119,923
III. 次期繰越利益			1,295,469

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,415,393	3,023,843	△344,955	5,567,640
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△157,685	△157,685		△157,685
役員賞与(注)2							△14,800	△14,800		△14,800
当期純利益							389,111	389,111		389,111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	216,625	216,625	—	216,625
平成19年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,632,018	3,240,468	△344,955	5,784,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,311,052
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△157,685
役員賞与(注)2				△14,800
当期純利益				389,111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	107,233	—	107,233	107,233
事業年度中の変動額合計(千円)	107,233	—	107,233	323,858
平成19年3月31日 残高(千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 教材 同左</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 営業権 定額法(5年の均等償却)を採用しております。</p> <p>(3) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該投資の回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益の計上基準	<p>受講料および合宿講習等収入は、受講期間に応じて計上し、教材収入は教材提供時、入会・入学金収入およびガイダンス料売上は入会・入学時の属する事業年度の収益として計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に、金利スワップ取引によりヘッジを行なっております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行なうものとしております。</p>	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク調整手段となるデリバティブのリスク量が、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内に収まっているかどうか、かつ、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によつての金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失266,804千円を特別損失に計上すると同時に減価償却費は27,056千円減少しております。この結果、営業利益および経常利益が27,056千円増加し、税引前当期純利益が239,747千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,634,910千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「イベント協力金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「イベント協力金収入」の金額は5,114千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費の区分 従来、校の維持運営に携わっていた情報システム部の費用は売上原価に計上しておりましたが、新システムの全社統一稼動を機に、業務内容を見直した結果、会社全体の運営に携わる業務が増していることから、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上することといたしました。この結果、当事業年度の売上原価が98,374千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。	—————



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,479千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,760,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,440,000株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式883,313株であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,815千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,472千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">154,755千円</td> </tr> </table> <p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△200,280千円</p> <p>なお、当期において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの163,276千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>	建物	614,988千円	土地	521,490千円	計	1,136,479千円	(対応債務)		短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	32,000千円	長期借入金	36,000千円	授権株式数 普通株式	44,760,000株	発行済株式数 普通株式	10,440,000株	未収入金	76,815千円	買掛金	8,472千円	未払金	154,755千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,962千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 自己株式</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,820千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">154,518千円</td> </tr> </table> <p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△203,757千円</p>	建物	374,499千円	土地	342,462千円	計	716,962千円	(対応債務)		短期借入金	700,000千円	一年内返済予定長期借入金	36,000千円	未収入金	46,820千円	買掛金	5,096千円	未払金	154,518千円
建物	614,988千円																																										
土地	521,490千円																																										
計	1,136,479千円																																										
(対応債務)																																											
短期借入金	400,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	32,000千円																																										
長期借入金	36,000千円																																										
授権株式数 普通株式	44,760,000株																																										
発行済株式数 普通株式	10,440,000株																																										
未収入金	76,815千円																																										
買掛金	8,472千円																																										
未払金	154,755千円																																										
建物	374,499千円																																										
土地	342,462千円																																										
計	716,962千円																																										
(対応債務)																																											
短期借入金	700,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	36,000千円																																										
未収入金	46,820千円																																										
買掛金	5,096千円																																										
未払金	154,518千円																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>6. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が4,876千円あります。また、連結子会社(株)ハーモニック)の校舎建設に係る金融機関からの借入額214,960千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,178千円であります。</p>	<p>6. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が5,678千円あります。また、連結子会社(株)ハーモニック)の校舎建設に係る金融機関からの借入額14,320千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>7. _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 固定資産売却益は、車両売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備の除却</td><td style="text-align: right;">34,042千円</td></tr> <tr><td>構築物の除却</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約の解約による敷引金の除却</td><td style="text-align: right;">2,224千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約の解約による原状回復工事</td><td style="text-align: right;">55,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,005千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、地価の下落及び業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>教場</td><td>大阪市 他35校</td><td>建物付属 設備他</td><td style="text-align: right;">147,994千円</td></tr> <tr><td>賃貸 物件</td><td>山梨県 1物件</td><td>土地、建物他</td><td style="text-align: right;">82,443千円</td></tr> <tr><td>遊休 資産</td><td>三田市 他2物件</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,366千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。教場については帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額し、賃貸物件については割引率4.2%とした使用価値をもとに、遊休資産については公示価額による正味売却価額をもとに、それぞれ減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物193,619千円、構築物1,209千円、器具及び備品14,103千円、土地47,206千円、長期前払費用10,665千円であります。</p>	建物付属設備の除却	34,042千円	構築物の除却	1,378千円	器具及び備品の除却	925千円	建物賃貸契約の解約による敷引金の除却	2,224千円	建物賃貸契約の解約による原状回復工事	55,245千円	その他	189千円	計	94,005千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪市 他35校	建物付属 設備他	147,994千円	賃貸 物件	山梨県 1物件	土地、建物他	82,443千円	遊休 資産	三田市 他2物件	土地	36,366千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物付属設備の売却</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物の除却</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備の除却</td><td style="text-align: right;">42,110千円</td></tr> <tr><td>構築物の除却</td><td style="text-align: right;">3,909千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">2,484千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約の解約による敷引金の除却</td><td style="text-align: right;">3,922千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約の解約による原状回復工事</td><td style="text-align: right;">59,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,344千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>教場</td><td>大阪府 他4校</td><td>建物付属 設備他</td><td style="text-align: right;">20,342千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物付属設備14,532千円、構築物950千円、器具及び備品1,937千円、長期前払費用2,921千円であります。</p>	建物付属設備の売却	1,300千円	その他	1,015千円	計	2,315千円	建物の除却	629千円	建物付属設備の除却	42,110千円	構築物の除却	3,909千円	器具及び備品の除却	2,484千円	建物賃貸契約の解約による敷引金の除却	3,922千円	建物賃貸契約の解約による原状回復工事	59,930千円	その他	2,357千円	計	115,344千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府 他4校	建物付属 設備他	20,342千円
建物付属設備の除却	34,042千円																																																												
構築物の除却	1,378千円																																																												
器具及び備品の除却	925千円																																																												
建物賃貸契約の解約による敷引金の除却	2,224千円																																																												
建物賃貸契約の解約による原状回復工事	55,245千円																																																												
その他	189千円																																																												
計	94,005千円																																																												
用途	場所	種類	減損損失																																																										
教場	大阪市 他35校	建物付属 設備他	147,994千円																																																										
賃貸 物件	山梨県 1物件	土地、建物他	82,443千円																																																										
遊休 資産	三田市 他2物件	土地	36,366千円																																																										
建物付属設備の売却	1,300千円																																																												
その他	1,015千円																																																												
計	2,315千円																																																												
建物の除却	629千円																																																												
建物付属設備の除却	42,110千円																																																												
構築物の除却	3,909千円																																																												
器具及び備品の除却	2,484千円																																																												
建物賃貸契約の解約による敷引金の除却	3,922千円																																																												
建物賃貸契約の解約による原状回復工事	59,930千円																																																												
その他	2,357千円																																																												
計	115,344千円																																																												
用途	場所	種類	減損損失																																																										
教場	大阪府 他4校	建物付属 設備他	20,342千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	883,313	—	—	883,313
合計	883,313	—	—	883,313

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	305,684	155,051	150,632	器具及び備品	337,401	205,724	131,676
ソフトウェア	6,801	2,747	4,054	ソフトウェア	6,801	4,207	2,594
合計	312,486	157,799	154,686	合計	344,203	209,932	134,271
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		61,293千円		1年内		68,153千円	
1年超		96,761千円		1年超		69,734千円	
合計		158,055千円		合計		137,887千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		65,367千円		支払リース料		67,377千円	
減価償却費相当額		62,372千円		減価償却費相当額		63,496千円	
支払利息相当額		3,455千円		支払利息相当額		4,129千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		6,739千円		1年内		5,986千円	
1年超		12,527千円		1年超		14,140千円	
合計		19,266千円		合計		20,126千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額 71,843千円	賞与引当金繰入超過額 68,133千円
未払事業税 24,322千円	未払事業税 26,717千円
貸倒引当金繰入超過額 13,346千円	貸倒引当金繰入超過額 161,447千円
会員権評価損 56,035千円	会員権評価損 2,500千円
投資有価証券評価損 2,049千円	投資有価証券評価損 71,718千円
退職給付引当金繰入超過額 161,672千円	退職給付引当金繰入超過額 163,894千円
投資損失引当金 57,817千円	減損損失 180,523千円
減損損失 186,080千円	その他 20,684千円
その他 20,062千円	計 695,619千円
計 593,231千円	評価性引当額 △66,350千円
評価性引当額 △28,817千円	繰延税金資産合計 629,269千円
繰延税金資産合計 564,413千円	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 △73,061千円
前払年金費用 △68,630千円	その他有価証券評価差額金 △103,133千円
その他有価証券評価差額金 △28,615千円	繰延税金負債合計 △176,194千円
繰延税金負債合計 △97,245千円	繰延税金資産の純額 453,075千円
繰延税金資産の純額 467,168千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 10.5%	住民税均等割 7.2%
交際費 3.7%	交際費 2.8%
投資損失引当金 4.0%	貸倒引当金 2.7%
投資有価証券評価損 0.1%	投資有価証券評価損 0.1%
IT促進税制による特別控除 △1.7%	修正申告法人税等 3.7%
その他 △0.3%	その他 △0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.56円	1株当たり純資産額	484.99円
1株当たり当期純利益金額	31.02円	1株当たり当期純利益金額	40.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	305,128	389,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,800)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	290,328	389,111
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,358	9,556

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。